

シンポジウム

「アフガニスタンに

国際社会はどう関わるべきか

〜戦火の中で破壊される

人々の暮らしの再建のために〜

9月13日に日本国際ボランティアセンター（JVC）の長谷部貴俊さんに来ていただいて、アフガニスタン現地報告をおこなっていただきましたが、今回は、このJVC主催の「アフガニスタンに国際社会はどう関わるべきか？〜戦火の中で破壊される人々の暮らしの再建のために〜」というシンポジウムが、11月29日、立教大学でありました。参加してきました。

シンポジウムは、まず、アフガニスタンNGO調停事務所のサイド・ラヒーム・サター氏が基調講演をおこない、ノルウェーのNGOのムルナガン氏、田中浩一郎氏（元国際連合アフガニスタン特別ミッション政務官）、JVCの谷山博史氏による熱心なパネルディスカッションが展開されました。

全体での共通の認識としては、ボン合意以後の「国際社会」のアフガニスタンへの関わりは失敗したということである。これからどうする

かが課題である。しかし、アフガニスタンの民衆にとっては、「失敗」ですまされる話ではない。

今、アフガニスタンは最悪の状況にある。まず治安状況、内戦の犠牲者が倍増している。今年8月末時点で民間人死者が1445人（前年比約4割増）。「誤爆」が反感をうみ、武装勢力の拡大につながっている。また国民の過半数が貧困ラインより低い生活水準にあり、人口の30%380万人が直接飢餓状況にあり、200万トンの食糧が不足している。とりわけ、去年から今年にかけての干ばつの被害は甚大である。とくに北部がひどい。難民の人たちは、2003年以降に帰還した人は560万人いる。まだ国外に300万人いるが、8割は帰還できる状況にない。人口の75%が従事する農業部門の開発が優先される必要がある。

多国籍軍は7万人以上いる。増派や（アメリカは2万人の増派を予定）、軍民一体の「人道支援」PRRTなどは混乱を招くだけであり、してはいけない。対話しかありえないし、現実にはカルザイ政権もサウジアラビアなどを仲介にして、対話の道をさぐっている。米軍などは、イラクのスニ派地域でおこなって「成功」したといわれている覚醒会議（部族に金と武器を渡してアルカイダと戦わせるというやりかた）のようなやり方で分断するということを考えているようだけれども、アフガニスタンではそのや

り方は、地域での紛争・対立を招くだけであり、うまくいかないだろう。それにタリバンを軍事的に弱体化してから、対話路線をとるなどの意見もあるが、逆にカブールでさえ包囲されているのが現状である。軍事強化での「解決」は不可能である。それに、いわゆるタリバーンは一枚岩ではない。日本がするべきことは、人道緊急支援を行なう、お金を出す、対話の仲介を行なうなどである。

以上のように現状が説明され、対策が語られました。

JVCは、アドボカシー（提言）活動により、NGOをネットワークして、国連、米軍、アフガニスタン政府、日本政府に、提言をおこなっており、PRRTに関する声明を出すなど大きな成果をのこしています。

日本は軍隊自衛隊など出す必要はない。シンポジウムのなかでは、軍隊の存在はある程度必要などの意見もあったが、ペシャワール会の中村哲さんなどは、治安面での外国軍の「援助」は一切必要ない、住民の自治組織で十分と、参議院外交防衛委員会で発言しています。

（伊藤和也さん殺害事件以後、現地の治安当局と地域住民が治安委員会をつくり、ペシャワール会を「客人」として守っている。）治安状況が最悪な中ですますNGOの活動の重要性が増しています。ペシャワール会の伊藤さんの

ことが思いだされませんが、最悪の状況だからこそ支援が必要です。ペシヤワール会にしろ、JVCにしろ、リスクをかかえつつも献身的にがんばっています。自衛隊の派遣を止め、和平・対話の機運をつくりだすことが大切と思います。(八木)

関連して11月5日の中村哲さんの参議院での発言を紹介します。

参院委・参考人質疑／命の尊重こそ必要／「ペシヤワール会」中村哲代表の陳述(要旨)

私はおとといまで(アフガニスタンの)ジャララバード北部にある干ばつ地帯で土木作業をやっておりました。実はアフガンで現在最も脅威なのは大干ばつで、おそらく数十万人が今年の冬を越せないだろうという状況です。イギリスの著名な団体の発表によると、おそらく五百万人の人々が飢餓状態にあるというのが現実です。そのために仕方なく悪い事に手を出す、あるいは傭兵(ようへい)となって軍隊に参加するという悪循環が生まれています。食物の自給こそアフガンの生命を握る問題だということで、ペシヤワール会は医療団体ではありますが、干ばつ対策に取り組んできました。五年前から用水路の建設に着手し、現在、二十キを完成しつつあります。さらに、これが二十数キ完成すると、約五千——八千鈔の新たな開墾地が生まれ、三十万人以上の食料自給が可能に

なるということで、地域住民と一体となって仕事を進めているところです。干ばつに加えて、アフガンをむしばんでいるのが暴力主義です。

アフガンは現在、治安が悪くなる一方で、その治安悪化が隣接するパキスタンの北西辺境州まで巻き込んで膨大な数の人々が死んでいるということは、ご存じだと思います。私が(アフガンに)二十五年いる中で最悪です。

いわゆる「対テロ戦争」という名で行われる外国軍の空爆が治安悪化に拍車をかけています。一口に「反政府運動」「武装組織」と言いますが、基本的にアフガン土着の反抗勢力は伝統文化に根ざした保守的な国粋主義運動の色彩が強い。決して旧タリバーン政権の指令一つで動いているわけではありません。

かつてなく欧米諸国に対する憎悪が民衆の間に拡大しているというのが、現場で一般の農民と接しているの実感です。

反抗勢力の中には私たちの職員の一人であった伊藤(和也)君が犠牲になったように、とんでもない無頼漢もいますが、各地域でばらばらに自発的な抵抗運動が行われています。アフガンは兵農未分化、すなわち「侍」と「百姓」が未分化な社会で、すべての農村・農民が武装勢力と言えなくもありません。

しかもアフガンの農村では、復讐というのは絶対の掟です。一人の外国兵の死亡に対して、なんでもない普通のアフガン人が死ぬ数は、その百倍

と考えていい。外国兵の戦死者の百倍の人々が日々、自爆要員いわゆる「テロリスト」として拡大再生産されていく状態にあります。

対日感情についても陰りがみえてきています。(原爆が投下された)広島、長崎が現地では有名で、アフガン人のほとんどは親日的です。ところが最近になって、米国の軍事活動に協力しているということが知れるにつれて、私たちも身辺に危険を感じるようになりました。かつては欧米人と間違われないうために「日の丸」を付けていれば、どこに行っても安全だった。ところが今は「日の丸」をはずさざるを得ない。

日本で当然のように議論のベースになっている「国際社会」という言葉に、私は率直に疑問を口にせざるを得ません。少なくとも「国際社会」の中にアフガン、パキスタンの民衆は入っていない。「国際協力」「国際貢献」という時に何をもって「国際」というのかという土俵から、十分な審議を尽くさなければならぬと思います。

「国際」というのは国家、民族、宗教を超えて人々が互いに理解しあい、命を尊重することだと、現地において思うわけです。いかによりよい世界、より安全で平和な日本を子孫に残すのか。日本は岐路にあります。アフガン問題を政治の道具としてや目先の経済的利益から見るのではなく、日本の進む道を決定する重要な問題として、十分な討議をお願いしたいと思います。